

くしろ市議会だより

News from Kushiro City Assembly

くしろ市議会だより
2023年11月 No.81

委員会審査ピックアップ……………1P
本会議(質疑・一般質問)……………2~3P
委員会審査……………3P
定例会審議結果ほか……………4P

くしろの市民の皆さんと
くしろ市議会の
懸け橋となる情報紙



令和5年9月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up! 令和4年度の市の決算を認定



経済建設分科会 書類審査
(担当職員から事業内容などの説明を受けている様子)

予算決算常任委員会

松橋 尚文 委員長

今定例会の予算決算常任委員会は、補正予算に関する審査のほか、令和4年度の決算に関する審査を行いました。

【補正予算審査の主な項目】

- ・動物園における災害時対応機能を備えた休憩所「ムービングハウス(可動式ハウス)」の設置
- ・大楽毛地区および首別地区義務教育学校整備事業
- ・生活交通バス路線運行維持対策補助金の交付時期の前倒し
- ・赤潮被害に対応する漁業協同組合への支援
- ・鶴ヶ岱公園内トイレの改修
- ・市立病院における患者給食業務委託
- ・大楽毛児童センター移転に係る設計

今回は各分科会の
決算審査の中から
注目する内容を
ご紹介します。



ふるさと納税 「体験型返礼品の拡充を」

総務文教 分科会

Q ふるさと納税の返礼品について、品数は増えているが、海産物の割合が多く、体験型は数が少ないといえる。近年、全国的にも体験型の返礼品が人気となって種類も増えており、釧路市においても、実際に市内を訪れて食事や宿泊などを体験することで地域の魅力を直に感じられる返礼品を拡充すべきではないか。

A 現在、当市の返礼品は約1,200件あり、そのうち海産物が約70%、体験型が約7%となっている。当市は他の自治体に比べて宿泊施設等が多い地域であり、阿寒湖温泉地区には宿泊時に現地決済によるふるさと納税ができるホテルもあることから、同様の取り組みを今後さらに進めたい。また、海産物は自然環境の変化によって返礼品に影響が出る可能性があるため、海産物以外の返礼品のバリエーションも増やしていきたい。

ビジネスサポートセンター (k-Biz)の相談者アンケートの提出義務化および効果について

経済建設 分科会

Q ビジネスサポートセンターの相談者に実施している相談効果に関するアンケートについて、令和4年度は、延べ相談2,026社に対し、提出が98社と少ない。アンケートの提出を義務化するとともに、相談の効果に関しては「売上増」や「雇用創出」等の取組状況に加え、その要因も尋ねるなど、相談効果の分析に重点を置いた設問内容をさらに研究すべきと考えるがどうか。

A アンケートについては全相談者に対し案内をしているが、任意での提出となっている。義務化については、現時点で明確に答えるのは難しいものの、利用状況や効果を前広に把握し、さまざまな方向性の選択肢を含めて検討していきたい。また、効果については、売り上げは一般論としてさまざまな社会経済環境などの影響を受けるため正確に把握することは難しいことから、より良い効果分析の方法を、有識者から意見を聞くなど研究していく。

消防車両更新の 早期実現を

民生福祉 分科会

Q 消防車両購入事業について、令和4年度の予算では3台となっていたが、実際に更新を行っているのは2台であるのはなぜか。また、使用年数等による更新の基準をオーバーしている車両が計14台あるが、地域のバランスを考えた計画を立て、早期に更新を行うべきではないか。

A 令和4年度に更新を予定していた阿寒湖温泉支署の屈折はしご付消防ポンプ自動車は、社会情勢により納入が遅れているもので、現在、納入待ちの状態である。使用年数等の更新の基準を過ぎている車両については、集中的に更新するのではなく、基準を目安としながら、車両点検や修繕等を行い、走行距離や劣化状況等を考慮し、計画をもって更新している。また、更新車両の地域が重ならないよう全体のバランスを考えながら進めていく。

次回の12月定例会は12月6日(水)午前10時から開会の予定です。

本会議

質疑・一般質問

■議員18名が「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

9月6日(水)



公明党
松原 慶子
議員



「不登校の子どもや保護者への支援を」

問 不登校で悩む子どもや保護者の苦しみは大きい。その方たちがスクールカウンセラーによるカウンセリングによって、関わり方についてのヒントを得ることができたとの声を聞いている。不登校などの課題を抱える子どもや保護者がスムーズにカウンセリングを受けられる体制を取ることはできないか。

答 各学校において、不登校対応コーディネーターを中心に体制をつくり周知しているが、当事者の方々にそういった情報がなかなか伝わっていないところもある。ホームページ等で情報提供するとともに、すくすくメールを通じてさらなる周知を行っていききたい。



共産党
小山 秀人
議員



「高齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度を」

問 高齢社会に伴う最も頻度の高い健康の問題が難聴である。聞こえないことで会話によるコミュニケーションがうまくできなくなり、精神的負担は大きい。日常生活を支障なく送れるよう行政支援が必要であり、高齢性難聴者への補聴器購入に対する助成制度を考える時期にきているのではないか。

答 全国市長会では、国に対し、この補助制度の創設を要請している。また、厚生労働省では「難聴と認知症の因果関係を検討する研究」を実施していることから、結果等の詳細など、引き続き、国の動向を注視していききたい。



自政ク
夏堀 めぐみ
議員



「公立学校に冷房設備の設置を」

問 地球規模の温暖化が年々厳しくなる中、熱中症対策として公立学校にエアコンを含めた冷房設備の設置について、見解を示してほしい。

答 学校施設を含む公共施設の暑さ対策設備に関する緊急現状調査を進めている。冷房や送風設備の実態をしっかりと把握した上で、各学校における適切な対策を検討し、早急に対応していきたい。また冷房設備等の設置に、国の財政支援が活用できる仕組みについて、北海道市長会を通じて、緊急要請するところである。



創志会
藤井 若菜
議員



「指名基準に環境に配慮した主観点数の導入を」

問 市の工事請負業者の指名基準において算定される主観点数のうち、環境に関する項目が不十分だと思う。市も取り入れてはどうか。

答 市としても、ゼロカーボンシティの宣言など環境保全に取り組んでおり、建設分野における環境の取り組みも重要であると認識している。北海道は環境に配慮した主観点数の拡充を進めている。市は、次回の令和7・8年度の入札資格審査において、この北海道の取り組みを参考に検討したい。

9月7日(木)



公明党
河合 初恵
議員



「釧路高専の中心市街地への移転の可能性は」

問 中心市街地にk-Hackやデジラボが開所した。今後、中心市街地がデジタル人材の情報発信拠点になると思われる中で、築年数が古い釧路工業高等専門学校の移転の可能性を模索したことはないのか。

答 都心部のにぎわい創出には、都心部に学生が集う機能の確保も重要である。移転の判断は、学校を運営する法人の考え方によるが、高専を含む大学のサテライト機能・場所を中心市街地に置くことで、にぎわい創出にもつながると考えており、k-Hackやデジラボと連携をしながら進めていきたい。



共産党
西村 雅人
議員



「給水停止までの流れは」

問 今年8月に、90代の一人暮らしの生活保護受給者に給水停止をする事例が起きた。本人と丁寧な面談を行い、社会援護課など福祉分野と連携すれば、回避できたのではないかと。給水停止までの一連の流れを示してほしい。

答 納入期限を過ぎても未納の場合に、督促状、催告書、訪問による納付督促を行い、それでも使用者と接触できない場合は給水停止予告書、最後に給水停止通知書を送達している。その上で、なお接触できない場合に、条例に従って、給水停止を執行することとなる。生活保護受給中であることを伺った際には、社会援護課と情報共有を行っている。



自政ク
石割 宗仁
議員



「避難所に十分な備蓄品を」

問 避難所等の備蓄品の中で、特に水が少なく感じる。今後、備蓄品を増やす考えはないのか。

答 避難先の役割として、避難指示が発令された場合に一時的に避難するのが「避難場所」、住居が被災し中長期にわたって避難生活を送るのが「避難所」となる。市の備蓄の考え方として、避難場所については自助で対応していただき、避難所については、一定程度の備蓄品はあるものの、必要とされる全てを準備することは不可能なため、国や北海道を含めた他自治体による公助のほか、民間との協定による流通備蓄も併せて対応することとしている。



創志会
五十嵐 誠
議員



「ひがし北海道クレインズとの包括連携協定は」

問 令和元年6月26日にひがし北海道クレインズと包括連携協定を締結し、市はさまざまな支援を行ってきた。現在、運営会社の代表と連絡が取れない中、包括連携協定についてどのように考えているのか。

答 今後のことを確認しようにも、代表と連絡がつかない状況が続いていることから、包括連携協定継続の確認について内容証明書を送付し、8月18日に受理されていると確認している。このまま連絡等がなければ、9月18日をもって解除する方針である。

9月8日(金)



自政ク
齋藤 賢之
議員



「釧路の国際化の展望は」

問 私は、「グローバル化」と「国際化」は区別すべきと考える。グローバル化は、国境の垣根をできる限り下げ、いろいろな流れを活性化させること、国際化は、国境や国籍は維持したまま、各国の伝統や文化を尊重し、互いの相違を認めつつ積極的に交流することであり、目指すべき姿は国際化と考える。釧路の国際化に向けた展望を示してほしい。

答 グローバルと国際化(インターナショナル)は別のものだと考えている。インター(間)があることが重要であり、相手の歴史、文化をリスペクトし認め合うことが進めていくべき考え方だと認識している。



公明党
月田 光明
議員



「市営住宅の単身世帯用の枠拡大を」

問 空き室が目立つ市営住宅の入居率を上げるために、単身世帯用の枠拡大について検討してはどうか。

答 単身世帯の応募は年々増加傾向にあり、新築等において単身世帯用の住戸を増やしてはいるものの、限界があると認識している。単身世帯用住宅の拡大について、釧路市営住宅運営審議会の中でも今後の方向性について意見を伺っており、早急に検討を進めていきたい。



共産党
梅津 則行
議員



「必要に応じた公園の草刈りを」

問 児童館に隣接している公園の草刈りが、2学期の始業式後に行われていた。公園の草刈りは年に2回とのことだが、必要に応じて適時、適切に対応すべきではないか。

答 今年の異常な暑さで、草の成長が早く、例年での対応では課題があると分かったところである。現在、市内には258の公園があり、年2回を基本として草刈りを実施している。予算規模も大きい中で、画一的な管理ではない柔軟な運用の仕方と、暑さによって見えてきた課題について、来年度に向けて検討したい。



自政ク
伊東 尚悟
議員



「北海道の新たな不妊治療費等助成制度に参加を」

問 令和4年4月から、不妊治療への保険適用が開始され、個人負担は3割となり、北海道と市から支給されていた特定不妊治療費助成金が廃止された。保険適用により個人負担が軽減する方がいる一方で、助成制度廃止によって負担が増加するケースもある。こうした状況を受け、道は新たな助成制度を創設することとしており、希望する市町村が参加することができる。市は参加する考えはあるのか。

答 市としては、妊娠を望む方々の経済的負担を軽減するためにも、現在、本助成事業の活用に向け、検討を進めているところである。

② 議員名の右に掲載しているQRコードから、スマートフォン等により録画中継をご覧いただけます。

※の用語解説は4面に掲載しています。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。



市民連合
木村 勇太 議員



「医療的ケアを必要とする子どもがいる家庭への支援を」

問 医療的ケアを必要とする子どもがいる家庭が、当たり前のように保育所を利用でき、就労を継続することができるようなサポート体制について、市の見解を聞きたい。

答 全国的にも医療的ケアを行える人材や、預けることができる施設が十分でないと言われており、医療的ケアを必要とする子どもの保護者が、時に精神的にも体力的にも疲弊してしまうケースがあると伺っている。市としても、関係する情報の適切な周知と、保護者の気持ちに寄り添う中で、相談に対応していきたい。



無所属
木村 隼人 議員



「予防接種健康被害救済制度の周知を」

問 新型コロナワクチンの予防接種健康被害救済制度について、釧路市で2件適用されたとの報道があった。1人は死亡一時金と葬祭費の支給、もう1人は通院が必要となり医療費が認定された。9月6日現在で、救済制度への申請件数を聞きたい。また、この制度をもっと市民に周知するべきではないか。

答 予防接種健康被害救済制度の申請件数は11件である。この制度の周知については、接種券発送の際、同封するワクチンの説明書に掲載しており、今後は、市ホームページや広報くしろを活用し、分かりやすい周知に努めたい。



公明党
松橋 尚文 議員



「災害時対応機能を備えた休憩所の活用方法は」

問 動物園に整備される、国の補助を受けて実施する災害時対応機能を備えた休憩所(ムービングハウス)について、具体的な設備と活用方法を示してほしい。

答 ムービングハウスについて、日常は、動物園の休憩施設として、非常時・大規模災害時には、広域的にムービングハウスを派遣し、災害地でのニーズに合わせて、医療施設やボランティアの活動拠点等で使用することを想定している。エネルギーの自立化がされている可動式ハウスで、太陽光発電と蓄電システムにより、外部電力を使わずに電力を賄える施設となっている。



共産党
村上 和繁 議員



「携帯回線による緊急通報システムを」

問 現在の緊急通報システムは固定電話回線のみだが、携帯回線も選択できるように検討すべきではないか。

答 固定電話の利用者の減少に伴い、緊急通報システムの利用者減少が課題となっている。他都市の実施状況等を情報収集するとともに、今年度開催の第9期高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会で協議する事項として意見等をいただくこととしている。引き続き、緊急通報システムの在り方を検討していきたい。



自政ク
金安 潤子 議員



「文化施設のトイレの改善を」

問 市民文化会館は大ホールの収容人数に対しトイレの数が少ない。また、楽屋にはバリアフリートイレがないため、車いす使用の出演者は大変な思いをしている。さらに、まなぼつと幣舞大ホールの女性用トイレは14基のうち洋式は3つしかなく、洋式化が望まれている。利用者の安全性や利便性のために早急に対応すべきではないか。

答 文化施設の修繕は、安全面、緊急度、利用頻度などを勘案し、優先順位に応じて実施している。トイレについては切実な問題と考えており、状況を確認するとともに、文化団体の皆さんの意見も伺いながら検討していきたい。



自政ク
草島 守之 議員



「東京電力の福島第一原発処理水放出の影響は」

問 東京電力は、8月24日から福島第一原発の処理水の海洋放出を始めた。^{※4}ALPS処理水は、国際的な安全基準を満たしていると言われていたが、このことで北海道や市への風評被害を含め影響がないのか示してほしい。

答 北海道内のホタテやナマコの事業者は、中国政府の輸入停止措置により、在庫滞留や価格の下落が起きている状況にあると認識している。現状、市内の漁業生産、水産加工業において影響は出ていないと聞いているが、今後、情報収集しながら状況を注視していきたい。

委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会

松尾 和仁 委員長

「用途廃止した公共施設の除却(解体)を」

Q 現在、市の減債基金と財政調整基金の合計が100億円を超え、財政状況に大きな問題はないと考えられる。用途廃止した公共施設について、市はこれまで、次の用途が決まることで適用される補助制度等を活用して除却するという考え方だったが、今後の利活用が難しい施設は早急に除却を検討し、計画的に進めていくべきではないか。

A 公共施設の在り方は、個々の施設の特徴や将来的なまちづくりなどのさまざまな観点から最大限有効な活用ができるよう総合的に判断する必要がある。施設の除却が対象となる有利な補助制度等の確認を含め、庁内関係部署と協議していきたい。

経済建設常任委員会

河合 初恵 委員長

「日本水道協会による超巨大地震を想定した全道訓練について」

理事者から、「超巨大地震に対する危機意識の共有や、発災時の初期活動など、災害対応能力の向上を目的に、釧路市において7月12日・13日の2日間にわたり、道内及び仙台市の水道事業体33団体120名、給水車10台が参加した全道訓練が行われた。『情報伝達訓練』や『応急給水計画立案訓練』などのさまざまな訓練の中でも、『応急給水訓練』では、昭和小学校、愛国小学校、興津はまなす会館において、多くの児童や市民に参加いただき、給水車から直接給水袋に給水する方法や、給水車に接続した仮設給水栓を使用して給水する方法などを体験してもらった。」との報告がありました。

民生福祉常任委員会

岡田 遼 委員長

「子育て支援の強化と桜ヶ岡保育園の閉園について」

理事者から、「子ども・子育てに係る支援事業において中心的な役割を担っている東部子育て支援拠点センターを市内中心部に移転した上で、子育て支援事業の機能強化に向けた再編を図りたい。また、桜ヶ岡保育園について、東部地区における保育需要については充足している状況であり、来年度以降も引き続き充足が見込まれることから、令和7年3月末をもって閉園する。なお、桜ヶ岡保育園の1~2歳児の定員については、増員を希望する民間園に配分することとし、3~5歳児を含めて東部地区の入所に支障は生じない見込みである。」との報告がありました。

石炭対策特別委員会

山口 光信 委員長

「二酸化炭素の分離・回収技術も積極的に支援を」

Q 釧路コールマイン(株)で実施している二酸化炭素の坑内埋め戻し事業だけでなく、二酸化炭素の分離・回収技術についても市が積極的に支援していくべきではないか。

A 現在取り組んでいる二酸化炭素の坑内埋め戻し事業について、まずはしっかり行っていくと釧路コールマイン(株)から伺っている。

Q 脱炭素化の将来を見据えて、ある程度計画的に進めていくべきものだと思う。市として積極的に関与すべきではないか。

A 市としても、二酸化炭素の分離・回収技術について、積極的に情報収集に努めている。

都心部市街地整備特別委員会

伊東 尚悟 委員長

「市民ワークショップの開催目的と内容について」

理事者から、今年11月末までの3回にわたり開催される予定の市民ワークショップについて、「釧路駅周辺(駅前広場)に関する市民の考え方や意見をワークショップ形式で把握し、その方向性を共有するために開催する。議論の内容や方向性は、釧路駅周辺の再整備方針などの検討に反映するとともに、今年度開催するフォーラムで公表を予定しているVR映像にも反映し、市民理解の促進に努めていく。」との報告がありました。

会派略称説明

公明党

公明党議員団

自政ク

自民市政クラブ

市民連合

市民連合議員団

創志会

創志会

共産党

日本共産党議員団

議員とおしゃべりしませんか!

「市民に分かりやすい開かれた議会」を目指して実施しているもので、前半はスライドを使って議会の活動を紹介し、後半はグループに分かれて、まちづくりについて懇談します。

参加に当たっては、事前に電話やメールオンライン登録フォームでお申し込みをお願いします。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。(参加無料)

【一般会場】

開催日	時間	会場
10月30日(月)	10:30~12:00	釧路市役所 議場
10月31日(火)	18:30~20:00	コア大空(東部地区コミュニティセンター)
11月1日(水)	18:30~20:00	音別町コミュニティセンター
11月2日(木)	18:30~20:00	阿寒町公民館

【わかもの会場】※参加者は40代以下限定

10月30日(月)	19:00~20:30	釧路市役所 議場
-----------	-------------	----------

参加申し込み・お問い合わせ

TEL 31-4581 (議会事務局)

gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

右のQRコードからオンライン登録フォームでお申し込みできます。



議会改革等検討会議の開催

これまで以上に議会改革を推し進めていくため、「議会議論の活性化」、「議会における多様性の確保」、「議会ICT化の推進」のほか議会活動の充実強化のための改革に関する調査、検討する場として、「議会改革等検討会議」を設置しました。

8月3日に開催した会議においては、初めに手掛けるテーマとして、多様性に配慮した議会運営のため、議会活動と育児を両立するための環境整備などについて調査・検討を進めていくこととしました。

姉妹都市親善訪問

8月13日(日)から3日間の日程

で、宮田団副議長・月田光明議員・大越拓也議員・五十嵐誠議員の4名が鳥取市を訪問しました。

本年10月4日に鳥取市と姉妹都市提携を結んでから60周年を迎えるに当たり、姉妹都市との友好の絆をさらに深めるため、釧路市長と釧路鳥取傘踊り保存会の皆さまと共に、鳥取市長への表敬訪問や、鳥取しゃんしゃん祭りのオープニングセレモニーなどに参加しました。

また、鳥取市議会議長への表敬訪問を行いました。



西村鳥取市議会議長(左から2番目)への表敬訪問

令和5年第4回9月定例会審議結果

◎全会一致で可決(認定・同意)となったもの(19件)

市長提出議案		議員提出議案	
予算	令和5年度 一般会計補正予算	条例	河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
	令和5年度 介護保険特別会計補正予算		火災予防条例の一部を改正する条例
	令和5年度 動物園事業特別会計補正予算	その他	訴えの提起の件
	令和5年度 病院事業会計補正予算		釧路フィッシャーマンズワーフ及び東港区北地区緑地の指定管理者の指定の件
決算	令和4年度 工業用水道事業会計決算認定の件	人事	阿寒町行政センターの所管する公の施設の指定管理者の指定の件
	令和4年度 下水道事業会計決算認定の件		教育委員会委員の任命について同意を求める件
	令和4年度 公設地方卸売市場事業会計決算認定の件		公平委員会委員の選任について同意を求める件
条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件
	道路占用料条例の一部を改正する条例		
意見書	ブラッドパッチ療法に対する適正な診療上の評価等を求める意見書(提出先:文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣)		
	脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラーエコノミーの推進を求める意見書(提出先:経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣)		

◎賛否が分かれたもの(10件)

○賛成 ×反対

件名	会派名[()内は議員数]	議員提出議案						審議結果
		自政ク(9)	創志会(4)※	公明党(4)※	市民連合(4)	共産党(4)	会派無所属議員(1)	
決算	令和4年度 各会計決算認定の件	○	○	○	○	×	○	認定
	令和4年度 病院事業会計決算認定の件	○	○	○	○	×	○	認定
	令和4年度 水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	×	○	認定
	令和4年度 港湾整備事業会計決算認定の件	○	○	○	○	×	○	認定
条例	印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可決
	デジタル行政推進条例	○	○	○	○	×	○	可決
	情報通信技術を活用した手続等に関する条例	○	○	○	○	×	○	可決
人事	教育長の任命について同意を求める件	○	○	○	○	×	○	同意
意見書	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣)	○	○	○	○	×	○	可決
	東京電力福島第一原発事故のALPS処理水の海洋放出中止を求める意見書	×	×	×	○	○	×	否決

◎請願・陳情(1件)

○採択 ×不採択

件名	会派名[()内は議員数]	議員提出議案						審議結果
		自政ク(9)	創志会(4)※	公明党(4)※	市民連合(4)	共産党(4)	会派無所属議員(1)	
陳情	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める件	○	○	○	×	×	○	採択

※創志会の議員数は5人ですが、畑中議長が採決に加わっていないため4人としています。また、公明党の議員数は5人ですが、うち1人が欠席したため4人としています。

用語解説

※1 不登校対応コーディネーター(公明党 松原議員)

不登校児童生徒への組織的な対応や担任等の取り組みへの適切な支援について中心的な役割を担う教員。

※3 デジラボ(公明党 河合議員)

デジタル人材の育成等のため、一般社団法人学校地域協働センターラポールくしろが開所。小学4年生から高校生までの子どもたちが放課後の居場所として無料で利用できる施設。

※2 k-Hack(公明党 河合議員)

株式会社k-Hack(ケーハック)は、2023年6月に釧路市、商工団体、金融機関等が出資して創設した、スタートアップ人材を育成するIT企業。官民連携でIT企業を創設した全国初の取り組み。

※4 ALPS処理水(自政ク 草島議員)

東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまで浄化した水のこと。